

## 2017年5月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2017年7月10日

在ドミニカ共和国日本大使館

### 1 内政

(1) 11日、フルヒス特別国境警備局長は、本年1月から現在に至るまで、当国が少なくとも16,500人の不法滞在ハイチ人を送還した旨報告し、また、防衛大臣の命令により、パウリーノ中将が、国連ハイチ安定ミッションのメンバーの退去に備え、国境線の警備のための新たな軍人を訓練中である旨述べた。

(2) 12日、フェルナンデス前大統領に極めて近い側近の一人であったディアンディーノ・ペニャ交通整備庁(OPRET)長官が汚職疑惑により、メディーナ大統領に解任された。当地の著名なジャーナリストであるアリシア・オルテガ氏の告発によると、ペニャ長官は、関係を持つ29の会社の主たる利益享受者ないし実質的な社主であるにもかかわらず、その利得を隠蔽していたとされる。この利得の隠蔽は、公務員としての財産公表義務違反にも該当する。なお、ペニャ長官と関係する29社の内25社がペニャ氏の大臣就任(1996年)以降に設立され、かつ15社は国外に登録された会社である。また、これらの会社間では巨額の資金移動が行われていた。

(3) 21日、西部アスア県及び近隣の住人は、「緑の行進」に参加し、政府関係者の汚職及び無処罰に対して抗議した。

(4) 29日、当国検察庁は、伯オデブレヒト社汚職問題に関与した疑いのある現職閣僚及び国会議員を含む計14名の被疑者の名を公表し、内10名を逮捕した(3名は国会議員で不逮捕特権を有しているため現時点で未逮捕、1名は国外逃亡中)。

### 2 外交

(1) 5日、バルガス外相は、ニューヨークの国連本部にてグテーレス国連事務総長と会合を行い、ハイチ問題に関し、ドミニカ(共)政府が多額の予算を投入して実施してきた不法移民正常化計画について説明すると共に、ドミニカ(共)はこれまでも、そして今もハイチに最も支援している国であると述べた。これに対しグテーレス事務総長は、国連の名の下、ドミニカ(共)のハイチに対する人道的役割を認めると共に、ハイチへの支援を継続するよう要請した。

(2) 9日、訪米中のバルガス外相は、アルマグロ米州機構OAS事務総長と会合を行い、ドミニカ(共)が米州人権委員会の年次報告書で人権侵害国に指定された件に関し、メディーナ大統領は外国移民の人権を最大限擁護しており、ドミニカ(共)政府はこれら不法移民(その大半がハイチ人)に身分証を発行するためだけに不法移民正常化計画を通じて160万ペソ(約3万6000米ドル)(ママ)を投入しているとして、人権侵害国指定の不当性を訴えた。これに対しアルマグロ米州機構OAS事務総長は、米州

人権委員会がドミニカ（共）を人権侵害国に指定したのは重大な誤りであり、早急に訂正されるべきであるとして、来る18日に米州人権委員会臨時会合を開催するよう指示した。

(3) 11日、バルガス外相は、モレノ米州開発銀行（IDB）総裁と会合を行い、IDBの融資を得てハイチ国境で実施中のインフラ・プロジェクトをはじめ、ドミニカ（共）におけるIDB関連プロジェクトについてレビューした。また、バルガス外相は、IDB専門家が外務省職員に対して研修を行う協力合意の締結を提案し、モレノ総裁も右提案に前向きな姿勢を示した。

(4) 16日、ジャマイカのホルネス首相は、メディーナ大統領を表敬訪問し、貿易、投資、観光協力、教師や学生の養成を二国間で促進していく旨協議した。また、ホルネス首相は、東サントドミンゴ市のファン・ボッシュ地区の低コスト住宅プロジェクトの見学に訪れた。

### 3 経済

(1) 3日、ファドゥール労働大臣は、最低賃金を、5月1日から13%と、11月1日から7%の2回に分け、合計20%引き上げる旨の実施規則 05/2017 を承認した。ファドゥール労働大臣は、今回最低賃金を分割して引き上げるに至ったのは、中小企業からの要請を踏まえてのものである旨説明した。労組側は、分割引き上げは望ましいとは言えないものの、本件を未決着にしておくわけにはいかず、やむを得ないとの考えを示した。なお、同規則の発効に伴い、5月1日から最低賃金（月額）は、大企業が14,546ペソ（約331ドル）、中企業が10,000ペソ（約227ドル）、小企業が8,863ペソ（約201ドル）となり、11月1日から残り7%の引き上げが適用される。

(2) 10日、米連邦通信委員会（FCC）本部にて、ホセ・デル・カスティージョ・ドミニカ（共）通信庁（INDOTEL）総裁とアジト・パイ（Ajit Pai）FCC委員長は、デジタルテレビ開発を含む電気通信規制分野の協力に関する合意文書に署名した。

(3) 23日、ソウサ・ドミニカ（共）輸出協会(Adoexpo)代表は、ハイチのドミニカ（共）製品の輸入禁止措置が中小輸出業者に影響を与えている旨述べた。ハイチ人がダハボンで購入するドミニカ製品に対し、突発的に禁輸が実行されることから、その都度、国境地帯が混乱に陥る由。また、バルガス外相は、全てのドミニカ製品に税金をかけることで解決すべきであるが、本件はドミニカ製品の禁輸と別次元の問題であると述べた。

(別添1) 経済指標

(了)